

2022年5月16日

日本経済新聞社

## 「日経平均気候変動 1.5°C目標指数」 30日から公表

### 米ウィルシャーと共同開発

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は、日経平均株価をベースに温室効果ガス（GHG）排出量に応じて構成銘柄のウェイト（構成比率）を調整した新しい株価指数「日経平均気候変動 1.5°C目標指数」の算出・公表を2022年5月30日から開始します。米国のインデックス事業会社、ウィルシャー（Wilshire、本社：カリフォルニア州）\*1と共同で開発しました。

近年、地球温暖化がもたらす異常気象は世界的な問題になっています。温暖化防止の国際枠組みである「パリ協定」は、産業革命以来の地球の気温上昇を2度未満におさえ、1.5度以下を目指しています。株式投資の世界でも、国内外の投資家の間で、企業の気候変動への対応を投資行動に反映する動きが広がっています。

新指数は日経平均をベースとし、欧州連合（EU）がパリ協定を踏まえて定めた気候変動分野の指数の作成基準（パリ協定適合ベンチマーク、PAB）\*2に従います。企業価値当たりのGHG排出量が少ない銘柄は指数に占める構成比率を増やし、多い銘柄の構成比率は減らします。加えて同基準に沿い、化石燃料関連の売上高が一定水準を超える銘柄および、ESG（環境・社会・企業統治）の視点から武器やたばこに関わる銘柄を指数から除きます。この方法により、新指数全体のGHG排出量は、日経平均に比べて50%減り、かつ前年比で毎年7%以上削減されます。新指数と日経平均の値動きの差が気候変動の要因に絞り込まれるように、各業種セクターのバランスを日経平均と同じにします。ウェイト設定や銘柄の除外にはウィルシャーが提供するデータを用います。

日経平均気候変動 1.5°C目標指数は日本経済新聞社がウィルシャーと共同で開発した指数の第1弾となります。両社のノウハウを持ち寄り、今後も新たな指数開発を続けていきます。

#### 長谷部剛・日本経済新聞社代表取締役社長のコメント

「日本経済新聞社は国内外での言論報道活動などを通じて地球環境を守るための活動を後押ししています。日経平均気候変動 1.5°C目標指数の開発によって環境意識の高い日本を代表する企業にグローバルな投資マネーが向かう機会を提供し、パリ協定の目標の実現に向けた取り組みをサポートしていきます」

マーク・メークピース・ウィルシャー最高経営責任者（CEO）のコメント

「今日、我々は気候変動リスクを抑えるための重要な一歩を、パートナーである日本経済新聞社とともに踏み出すことができました。それはグローバルな投資家にとって、脱炭素に向けた日本株投資、という選択肢を与えることとなります。日経平均気候変動 1.5°C 目標指数を通じ、投資家は気候変動リスクの軽減に真剣に取り組む日本企業へ投資できるようになることを、大変うれしく思っています」

## Wilshire

\* 1 : ウィルシャーとは

グローバルな指数提供を通じた投資情報サービス、投資助言を手掛ける。その対象資産は 1.3 兆ドル（156 兆円）以上にのぼり、世界中に 500 以上の機関投資家をはじめとする顧客を持つ。設立は 1972 年で本社所在地は米国のカリフォルニア州（サンタモニカ）にある。2021 年 2 月に英フィナンシャル・タイムズと指数事業で提携し、米国株の指数を「F T ウィルシャー 5 0 0 0」シリーズに衣替えした。

\* 2 : PAB（パリ協定適合ベンチマーク）とは

EU が定めた気候変動分野の指数の作成基準。指数を構成する銘柄の GHG 排出量がパリ協定の目標に適合するように求めている。化石燃料関連の売り上げが多い銘柄などの除外を求めているほか、親指数に比べて GHG 排出量が 50% 減となり、かつ前年比で毎年 7% 減になるようにしなければならない。気候変動分野の株価指数の国際標準になっている。

---

【本件に関するお問い合わせ】

日本経済新聞社 広報室 TEL : (03)3270-0251 (代表)

## § 指数の概要

- ・ 名 前：日経平均気候変動 1.5°C 目標指数（略称：日経気候変動指数）
- ・ 英語名：Nikkei 225 Climate Change 1.5°C Target Index（略称：Nikkei Climate 1.5°C Target Index）
- ・ 特 徴：日経平均株価の構成銘柄、ウェート（構成比率）をベースに、指数全体の GHG 排出量を日経平均と比べて 50%以上削減し、かつ前年比で毎年 7%以上削減するように各構成銘柄のウェートを調整して算出する。
- ・ 見直し：年 2 回（4 月末と 10 月末）
- ・ 算 出：1 日 1 回、終値を公表。1 つの銘柄のウェート上限は 10% とする。過去分は 2020 年 10 月 30 日時点の値を日経平均株価（2 万 2977 円 13 銭）に揃えたうえで、2015 年 10 月 30 日まで遡及算出。
- ・ 単 位：円。

※日経平均気候変動 1.5°C 目標指数の詳細については、後日公表する「日経平均気候変動 1.5°C 目標指数算出要領」をご確認ください。算出・公表開始後の最新の値や情報は「日経平均プロフィール」(<https://indexes.nikkei.co.jp/>) で確認できます。

## § 過去分の指数値（2015 年 10 月末から遡及算出、試算値）



§ 2022 年 5 月 30 日時点の「日経平均気候変動 1.5°C 目標指数」構成銘柄一覧 (204 銘柄)

1332 日本水産	4061 デンカ
1721 コムシスホールディングス	4063 信越化学工業
1801 大成建設	4151 協和キリン
1802 大林組	4183 三井化学
1803 清水建設	4188 三菱ケミカルホールディングス
1808 長谷工コーポレーション	4208 U B E
1812 鹿島建設	4324 電通グループ
1925 大和ハウス工業	4452 花王
1928 積水ハウス	4502 武田薬品工業
1963 日揮ホールディングス	4503 アステラス製薬
2002 日清製粉グループ本社	4506 住友ファーマ
2269 明治ホールディングス	4507 塩野義製薬
2282 日本ハム	4519 中外製薬
2413 エムスリー	4523 エーザイ
2432 ディー・エヌ・エー	4543 テルモ
2501 サッポロホールディングス	4568 第一三共
2502 アサヒグループホールディングス	4578 大塚ホールディングス
2503 キリンホールディングス	4631 D I C
2531 宝ホールディングス	4689 Zホールディングス
2801 キッコーマン	4704 トレンドマイクロ
2802 味の素	4751 サイバーエージェント
2871 ニチレイ	4755 楽天グループ
3086 J. フロントリテイリング	4901 富士フイルムホールディングス
3101 東洋紡	4902 コニカミノルタ
3103 ユニチカ	4911 資生堂
3289 東急不動産ホールディングス	5101 横浜ゴム
3382 セブン&アイ・ホールディングス	5108 ブリヂストン
3401 帝人	5201 A G C
3402 東レ	5202 日本板硝子
3405 クラレ	5214 日本電気硝子
3407 旭化成	5232 住友大阪セメント
3436 S U M C O	5233 太平洋セメント
3659 ネクソン	5301 東海カーボン
3861 王子ホールディングス	5332 T O T O
3863 日本製紙	5333 日本碍子
4004 昭和電工	5401 日本製鉄
4021 日産化学	5411 ジェイエフイーホールディングス
4042 東ソー	5541 大平洋金属
4043 トクヤマ	5631 日本製鋼所

5703 日本軽金属ホールディングス	6902 デンソー
5706 三井金属鉱業	6952 カシオ計算機
5707 東邦亜鉛	6954 ファナック
5711 三菱マテリアル	6971 京セラ
5713 住友金属鉱山	6976 太陽誘電
5714 DOWAホールディングス	6981 村田製作所
5801 古河電気工業	6988 日東電工
5802 住友電気工業	7003 三井E & Sホールディングス
5803 フジクラ	7011 三菱重工業
6098 リクルートホールディングス	7012 川崎重工業
6103 オークマ	7013 I H I
6113 アマダ	7186 コンコルディア・フィナンシャルグループ
6178 日本郵政	7201 日産自動車
6301 小松製作所	7202 いすゞ自動車
6302 住友重機械工業	7203 トヨタ自動車
6305 日立建機	7205 日野自動車
6326 クボタ	7211 三菱自動車工業
6361 荏原製作所	7261 マツダ
6367 ダイキン工業	7267 本田技研工業
6471 日本精工	7269 スズキ
6472 NTN	7270 S U B A R U
6473 ジェイテクト	7272 ヤマハ発動機
6479 ミネベアミツミ	7731 ニコン
6501 日立製作所	7733 オリンパス
6503 三菱電機	7735 S C R E E Nホールディングス
6504 富士電機	7751 キヤノン
6506 安川電機	7752 リコー
6645 オムロン	7762 シチズン時計
6674 ジーエス・ユアサコーポレーション	7832 バンダイナムコホールディングス
6701 日本電気	7911 凸版印刷
6702 富士通	7912 大日本印刷
6703 沖電気工業	7951 ヤマハ
6724 セイコーエプソン	7974 任天堂
6752 パナソニックホールディングス	8002 丸紅
6753 シャープ	8015 豊田通商
6758 ソニーグループ	8035 東京エレクトロン
6762 T D K	8252 丸井グループ
6770 アルプスアルパイン	8253 クレディセゾン
6841 横河電機	8267 イオン
6857 アドバンテスト	8304 あおぞら銀行
6861 キーエンス	

8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	9005 東急
8308 りそなホールディングス	9007 小田急電鉄
8309 三井住友トラスト・ホールディングス	9008 京王電鉄
8316 三井住友フィナンシャルグループ	9009 京成電鉄
8331 千葉銀行	9020 東日本旅客鉄道
8354 ふくおかフィナンシャルグループ	9021 西日本旅客鉄道
8355 静岡銀行	9022 東海旅客鉄道
8411 みずほフィナンシャルグループ	9064 ヤマトホールディングス
8591 オリックス	9104 商船三井
8601 大和証券グループ本社	9107 川崎汽船
8604 野村ホールディングス	9147 NIPPON EXPRESS ホールディングス
8628 松井証券	9202 ANAホールディングス
8630 SOMPOホールディングス	9301 三菱倉庫
8697 日本取引所グループ	9432 日本電信電話
8725 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9433 KDDI
8750 第一生命ホールディングス	9434 ソフトバンク
8766 東京海上ホールディングス	9602 東宝
8795 T&Dホールディングス	9613 エヌ・ティ・ティ・データ
8801 三井不動産	9735 セコム
8802 三菱地所	9766 コナミホールディングス
8804 東京建物	9983 ファーストリテイリング
8830 住友不動産	9984 ソフトバンクグループ
9001 東武鉄道	